

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 風間 卓

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 風間 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,844,047	3,062,774	4,886,741
経常利益又は経常損失 () (千円)	171,495	28,564	146,186
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	140,452	45,118	214,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,786	36,666	246,985
純資産額 (千円)	1,436,608	1,497,140	1,533,807
総資産額 (千円)	7,205,547	7,958,268	7,590,763
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.03	1.94	9.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	18.8	20.2

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.05	0.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第77期及び第77期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また第78期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高インフレに伴う各国の金融引き締めが継続し、景気減速が懸念される状況となっております。米国では、堅調な個人消費に支えられ景気は緩やかに回復し、ヨーロッパ地域では、景気は弱含んでおり、中国では、不動産開発投資の減少と個人消費が振るわなかったことにより景気は減速しています。日本では、堅調な個人消費などにより景気は緩やかに持ち直しています。

当第3四半期連結累計期間において、世界的な物流混乱の解消と中国のゼロコロナ政策終了による部品在庫水準の正常化がプロジェクターメーカー各社で進み、また、それは概ね収束したものの、同時に、プロジェクター需要が、中国市場を中心に弱含みに推移し、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの販売は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,062百万円(前第3四半期連結累計期間比20.3%減)、経常損失28百万円(前第3四半期連結累計期間の経常利益は171百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,340百万円と前年同期と比べ470百万円(26.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は215百万円と前年同期と比べ107百万円(33.3%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比24.4%減少し、売上高は20.1%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で27.9%減少し、売上高は30.9%減少いたしました。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は384百万円と前年同期と比べ170百万円(30.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は47百万円と前年同期と比べ26百万円(122.1%)の増益となりました。タッチパネルのカバーガラスの売上高が減少いたしました。

機能性薄膜・ガラス事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は925百万円と前年同期と比べ76百万円(7.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は18百万円と前年同期と比べ115百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は97百万円)の減益となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は412百万円と前年同期と比べ64百万円(13.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同期と比べ26百万円(43.1%)の減益となりました。UV反射鏡の売上高が増加し、洗濯機用ドアガラスの売上高が減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて367百万円増加し、7,958百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円の増加となりました。この主な要因は、商品及び製品が226百万円増加し、仕掛品が176百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、本社工場(千葉県柏市)でのガラス溶融炉のフィーダー(溶融ガラス取り出し口)更新及び放熱基板製造装置の新設などにより機械装置及び運搬具(純額)が242百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が100百万円増加し、流動負債その他が161百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が111百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ309百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は404百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が45百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,305,543	23,305,543	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	23,305,543	23,305,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		23,305,543		2,495,740		734,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,269,400	232,694	同上
単元未満株式	普通株式 6,343		同上
発行済株式総数	23,305,543		
総株主の議決権		232,694	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	29,800	-	29,800	0.1
計		29,800	-	29,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,944	1,498,329
受取手形及び売掛金	1,047,619	1,071,104
商品及び製品	303,294	529,595
仕掛品	592,193	768,904
原材料及び貯蔵品	160,564	150,970
その他	175,762	101,255
流動資産合計	3,818,378	4,120,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,232,306	1,152,214
機械装置及び運搬具（純額）	849,012	1,091,106
土地	764,514	764,514
リース資産（純額）	123,830	103,846
建設仮勘定	503,820	433,788
その他（純額）	29,252	42,456
有形固定資産合計	3,502,737	3,587,928
無形固定資産		
投資その他の資産	48,687	24,603
投資有価証券	30,529	31,474
繰延税金資産	47,122	51,756
その他	143,306	142,346
投資その他の資産合計	220,959	225,577
固定資産合計	3,772,384	3,838,108
資産合計	7,590,763	7,958,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,588	1 225,957
短期借入金	820,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	683,989	648,868
リース債務	65,989	33,446
未払法人税等	27,667	25,113
賞与引当金	34,655	27,485
未払金	177,427	198,833
その他	73,435	1 235,227
流動負債合計	2,220,753	2,314,932
固定負債		
長期借入金	3,397,926	3,730,867
リース債務	84,362	56,988
繰延税金負債	40,507	40,896
退職給付に係る負債	235,517	238,818
資産除去債務	75,696	78,124
その他	2,192	500
固定負債合計	3,836,202	4,146,195
負債合計	6,056,956	6,461,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740
資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	1,771,855	1,816,973

自己株式	429	429
株主資本合計	1,457,680	1,412,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	1,078
為替換算調整勘定	60,636	69,830
退職給付に係る調整累計額	13,257	13,614
その他の包括利益累計額合計	76,067	84,524
非支配株主持分	58	54
純資産合計	1,533,807	1,497,140
負債純資産合計	7,590,763	7,958,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,844,047	3,062,774
売上原価	2,660,274	2,100,281
売上総利益	1,183,772	962,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,370	74,910
給料及び手当	326,023	321,198
賞与	16,843	21,838
退職給付費用	13,607	10,651
減価償却費	69,824	60,914
旅費及び交通費	19,001	23,846
支払手数料	80,303	88,130
運賃	41,642	31,174
賞与引当金繰入額	5,904	10,598
研究開発費	79,380	101,886
その他	306,454	304,455
販売費及び一般管理費合計	1,028,355	1,049,606
営業利益又は営業損失()	155,416	87,113
営業外収益		
受取利息	29	1,836
受取配当金	2,640	963
為替差益	38,283	30,438
助成金収入	22,856	53,308
その他	10,128	24,115
営業外収益合計	73,939	110,661
営業外費用		
支払利息	44,971	44,033
その他	12,888	8,079
営業外費用合計	57,859	52,112
経常利益又は経常損失()	171,495	28,564
特別利益		
固定資産売却益	7	-
国庫補助金	-	90,040
特別利益合計	7	90,040
特別損失		
固定資産除却損	0	24
固定資産圧縮損	-	88,374
特別損失合計	0	88,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,503	26,923
法人税等	31,057	18,199
四半期純利益又は四半期純損失()	140,445	45,122
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	140,452	45,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	140,445	45,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,094
為替換算調整勘定	6,946	9,194
退職給付に係る調整額	4,029	356
その他の包括利益合計	9,341	8,456
四半期包括利益	149,786	36,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,794	36,662
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	- 千円	47,260千円
設備関係支払手形	- 千円	5,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	211,728千円	213,234千円
のれんの償却額	6,045千円	6,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項
 該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,811,036	554,407	1,001,820	3,367,263	476,783	3,844,047
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,811,036	554,407	1,001,820	3,367,263	476,783	3,844,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,811,036	554,407	1,001,820	3,367,263	476,783	3,844,047
セグメント利益	322,576	21,442	97,321	441,340	61,948	503,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,340
「その他」の区分の利益	61,948
全社費用(注)	347,872
四半期連結損益計算書の営業利益	155,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高 顧客との契約から生じ る収益 その他の収益	1,340,913	384,270	925,106	2,650,290	412,483	3,062,774
外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,340,913	384,270	925,106	2,650,290	412,483	3,062,774
計	1,340,913	384,270	925,106	2,650,290	412,483	3,062,774
セグメント利益又は セグメント損失()	215,190	47,613	18,183	244,621	35,224	279,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,621
「その他」の区分の利益	35,224
全社費用(注)	366,958
四半期連結損益計算書の営業損失()	87,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円03銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	140,452	45,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	140,452	45,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,281	23,275
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないためまた、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

あかり監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	成治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成田	雅義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。